

平成 30 年度

中南米日系農業者等との連携交流・
ビジネス創出委託事業

事業実施報告書
概要

平成 31 年 3 月

中央開発株式会社

平成 30 年度 中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

事業実施報告書 概要

目次

事業対象国位置図

平成 30 年度事業実施カレンダー

数字で見る平成 30 年度事業

事業参加者の声

【1】事業内容	1
【2】事業実績	3
事業実績一覧	3
1. 日系農業者等の連携強化	4
1.① 日系農業者等連携強化会議	4
(1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議	4
(2) 第 2 回日系農業者等連携強化会議	6
(3) PMC（事業運営会）	8
1.② 若手農業者等を対象とした交流会議	9
(1) 第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議	9
(2) 第 2 回若手農業者等を対象とした交流会議	10
1.③ 本事業への参加者・団体の掘り起こし	11
1.④ 事業推進委員会	12
(1) 第 1 回事業推進委員会	12
(2) 第 2 回事業推進委員会	14
(3) 第 3 回事業推進委員会	15
(4) ペルー日系社会調査	16
1.⑤ 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討	18
2. 研修・交流事業	19
2.① 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）	20
(1) グループリーダー研修	20
(2) 専門研修：直売所	24
(3) 専門研修：野菜	27
(4) 専門研修：飼料	30
(5) 専門研修：加工	33
(6) 専門研修：花	36
(7) 過去の研修生の調査	38
2.② 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修	39
2.③ 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）	42
(1) コース 1：日本食	42
(2) コース 2：施設園芸	44
(3) コース 3：農業経営	46
3. 日本の地方企業とのビジネス交流	49
3.① 地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング	49
3.② 日本の地方企業とのビジネスマッチング	51
3.③ 農業ビジネスセミナー等	52
3.④ 日系農業者・団体に関するデータベース作成	54
【3】総括	57
1. 本年度事業まとめ	57
2. 今後の展望	59

事業対象国位置図



平成 30 年度事業実施カレンダー

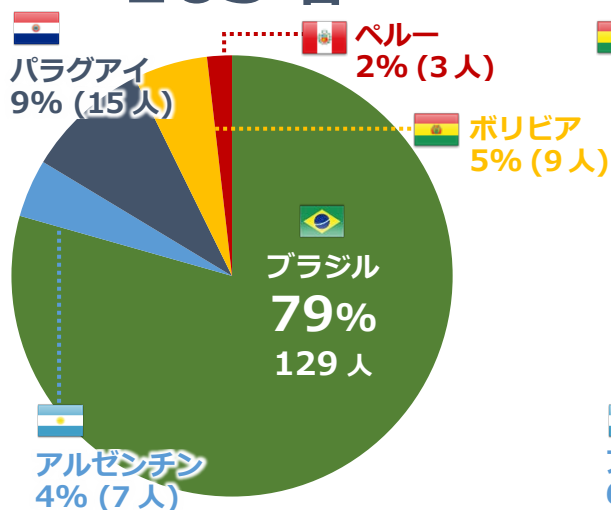
2018	実施項目
6 月	●(通年) 本事業への参加者・団体の掘り起こし ●(通年) 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討
7 月	●7.6 事業推進委員会（第 1 回） ●7.24 若手農業者等を対象とした交流会議（第 1 回） ●7.25 日系農業者団体連携強化会議（第 1 回） 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修 （中南米現地） ●7.20～7.22 （1）日本食
8 月	●(通年) 地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング ●(通年) 日本の地方企業とのビジネスマッチング
9 月	●9.7 事業推進委員会（第 2 回） 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修 （中南米現地） ●9.21～9.23 （2）施設園芸 若手農業者等の育成研修（日本への招へい） ●9.29～10.21 （1）専門研修：グループ

10月	若手農業者等の育成研修（日本への招へい） ●10.7～10.27 （2）専門研修：直売所	
11月	若手農業者等の育成研修（日本への招へい） ●11.9～11.30 （3）専門研修：野菜 ●11.17～12.7 （4）専門研修：飼料 ●11.17～12.7 （5）専門研修：加工	
12月	●(通年) 日系農業者・団体に関するデータベース作成	
2019	実施項目	
1月	日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修 ●1.13～2.3 若手農業者等の育成研修（日本への招へい） ●1.13～2.3 （6）専門研修：花	 
2月	●2.4 若手農業者等を対象とした交流会議(第2回) ●2.5 日系農業者団体連携強化会議（第2回） ●2.2～2.13 農業ビジネスセミナー等 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地） ●2.2～2.16 （3）農業経営 ●2.26 事業推進委員会（第3回）	  
3月	●報告書作成	

数字で見る平成 30 年度事業

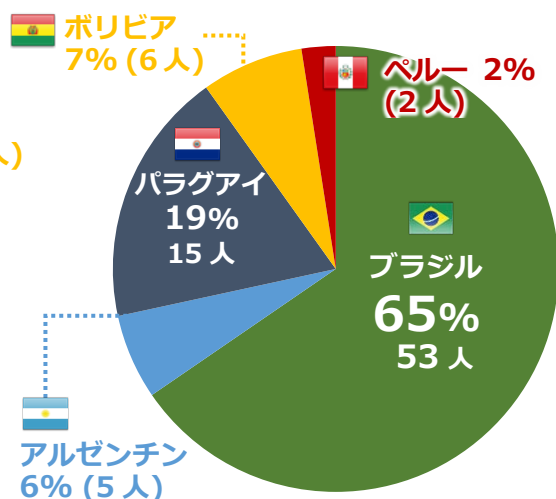
日系農業者等
連携強化会議参加

163 名



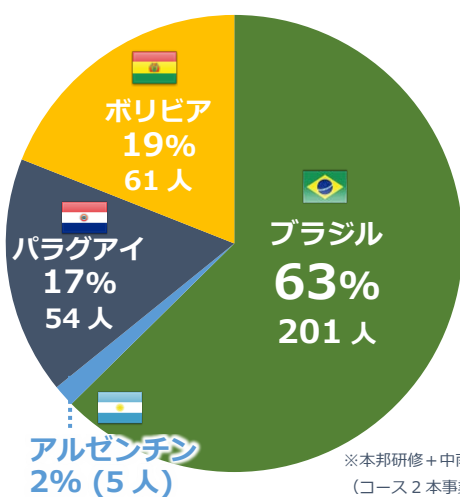
若手農業者等を
対象とした交流会議参加

81 名



研修・交流事業参加

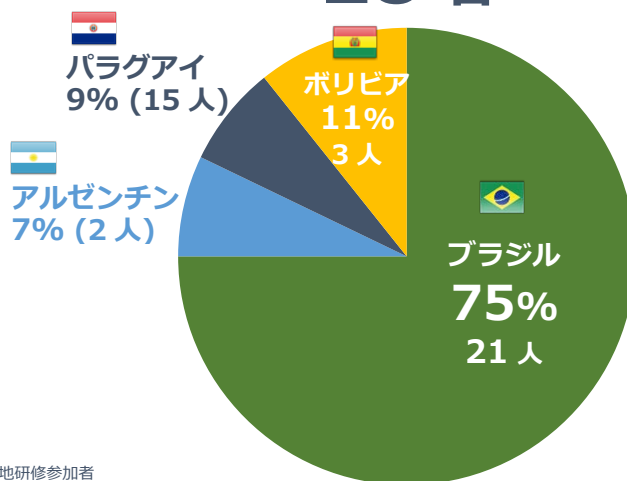
321 名※



※本邦研修+中南米現地研修参加者
(コース2本事業参加者+コース3
のみで、コース1は含まない人数)

うち本邦研修参加

28 名



南米の日系農業者等との
ビジネスに関心を示した
企業の発掘

13 社

分野

砥石、包装資材、鮮度保持フィルム、
土壌改良剤、赤外線遮蔽果実袋、
こんにやく、きのこ、結束バンド、
剪定鋏、農業用機械、誘引結束機、
超音波害虫防除装置、鳥害対策装置

事業参加者の声

仲間と出会えたことが 大きな財産

南米の他の地域で同じような問題に直面し、それを共有できる仲間に出会えました。お互いに助け合うことで、課題を解決していくことができるはずです。



規格外の果物を加工 して付加価値を

規格外の果物を加工し、地元の材料・人脈のみで商品を作って生産者を支援する取り組みに感銘を受けました。また日本にある道の駅（直売所）は消費者に直接販売できる素晴らしい仕組みであり、自分の地域でも実現できるか検討したいです。

ブラジルでのビジネス に可能性

ブラジルには自社商品のニーズが十分にあることが確認できたので、サンプル試験を実施して、ぜひ日系農協とのビジネス実現に繋がっていきたいです。



【 1 】 事業内容

1-1 事業名

平成 30 年度中南米日系農業者等との連携交流・ビジネス創出委託事業

1-2 目的

現在、中南米諸国において約 210 万人もの日系人が在住している。近年では、現地の日系社会の中心世代は二世から三世へと移り変わっており、世代交代により日系人のアイデンティティが薄れ、その連帯が低下することによる日本との交流の希薄化が懸念されている一方、若い世代の日系人からは、日本の先進的産業に関心が寄せられている。

また、特に約 190 万人の日系人が在住しているブラジルは、日本の食料輸入先として重要な穀物生産大国であり、日本の食料安全保障の観点からもより一層の良好なパートナーシップの構築を図る必要性がある。

このため、日本との間で移住協定が締結されたブラジル連邦共和国、アルゼンチン共和国、パラグアイ共和国及びボリビア多民族国（以下「事業対象国」という。）の日系農業者等との連携の強化を図るとともに、若手向けの研修や交流会議を通じた次世代リーダーとなる日系農業者等の育成、日系農業者団体と日本の地方企業とのビジネス創出に向けた交流を行うことにより、日本と中南米の農業・食産業関係者の連携強化や日本の食産業の中南米進出、農林水産物・食品の輸出促進への貢献を図ることを目的とする。

1-3 事業の履行期間

平成 30 年 5 月 21 日から平成 31 年 3 月 15 日まで

1.4 事業内容

(1) 日系農業者等の連携強化

- 1) 日系農業者等連携強化会議
- 2) 若手農業者等を対象とした交流会議
- 3) 本事業への参加者・団体の掘り起こし
- 4) 事業推進委員会
- 5) 事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討

(2) 研修・交流事業

- 1) 若手農業者等の育成研修（日本への招へい）
- 2) 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修
- 3) 農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）

(3) 日本の地方企業とのビジネス交流

- 1) 地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング
- 2) 日本の地方企業とのビジネスマッチング
- 3) 農業ビジネスセミナー等
- 4) 日系農業者・団体に関するデータベース作成

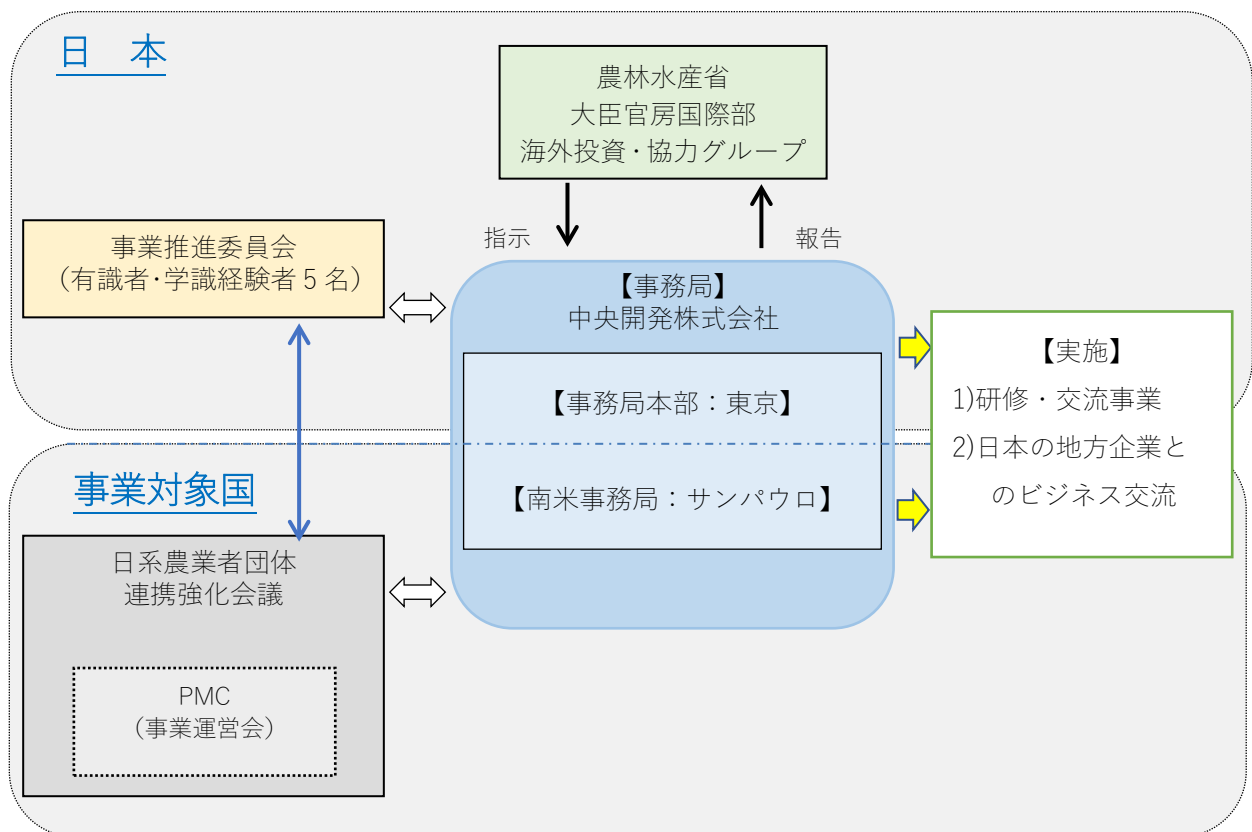
1.5 事業運営の基本方針

本事業を運営していく上での基本方針を、本事業の目的及び過年度事業との連続性を考慮し下記の3点とした。

- (1) 次世代リーダーの育成と現世代との交流
- (2) 交流から連携強化への促進
- (3) 農業ビジネスでの好事例の創出

1.6 事業実施体制

事業実施体制は、日本とブラジルの2カ所に事務局を設置し、日本・南米間及び事業対象国間の意思疎通のスピードアップと円滑な運営を図った。東京に設置する事務局は、事業全体の実施責任部局とし、農林水産省国際部海外投資・協力グループとの連絡・報告窓口とした。業務従事者には、事業対象国の農業者団体との信頼関係を持つ、過年度事業の経験者を配置し、本事業を円滑に運営した。また、ブラジル国サンパウロ市で開催される日系農業者団体連携強化会議の円滑な運営を図るため、同会議内に事業運営会（以下、「PMC (Project Management Committee)」という。）を設置した。



【2】事業実績

事業実績一覧



実施項目		場所	参加者	期間
1	日系農業者等の連携強化			
①	日系農業者等連携強化会議			
	第1回	サンパウロ	79名	H30.7.25
	第2回	サンパウロ	84名	H31.2.5
②	若手農業者等を対象とした交流会議			
	第1回	サンパウロ	37名	H30.7.24.
	第2回	サンパウロ	44名	H31.2.4.
③	本事業への参加者・団体の掘り起こし	事業対象国	新規6団体	通年
④	事業推進委員会			
	第1回	東京	16名	H30.7.6
	第2回	東京	15名	H30.9.7
	第3回	東京	16名	H31.2.26
⑤	事業参加者・団体間の自立的な組織の設立に向けた検討	事業対象国	主要メンバー 16名	通年
2	研修・交流事業			
①	若手農業者等の育成研修（日本への招へい）			
	(1) グループリーダー研修	日本	6名	H30.9.29.～10.21
	(2) 専門研修：直売所	日本	3名	H30.10.7.～10.27
	(3) 専門研修：野菜	日本	3名	H30.11.9.～11.30
	(4) 専門研修：飼料	日本	3名	H30.11.17.～12.7
	(5) 専門研修：加工	日本	3名	H30.11.17.～12.7
	(6) 専門研修：花	日本	2名	H31.1.13.～2.3
②	日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修	日本	8名	H31.1.13.～2.3
③	農業・食産業分野に係る専門家派遣による研修（中南米現地）			
	コース1:	ブラジル	155名	H30.7.20.～7.22
	コース2:	ブラジル	170名(*3名)	H30.9.21.～9.23
	コース3:	ブラジル, パラグアイ, ボリビア	290名	H31.2.2.～2.16
3	日本の地方企業とのビジネス交流			
①	地方公共団体との協力体制構築のためのアンケート・ヒアリング	日本	142団体	通年
②	日本の地方企業とのビジネスマッチング	日本	13社	通年
③	農業ビジネスセミナー等	ブラジル	2社	H31.2.2～2.13
④	日系農業者・団体に関するデータベース作成	事業対象国	43団体	通年

* 内、本事業研修生として3名が参加

1. 日系農業者等の連携強化

事業対象国の日系農業者等の連携強化を図るための会議、若手農業者等を対象とした交流会議等を開催する。また、本事業への参加者・団体の更なる掘り起こしや自立的な参加者・団体間の連携についての検討を行う。

1.① 日系農業者等連携強化会議

事業対象国の日系農業者等が抱える課題の抽出、課題解決のための意見交換、情報共有、議論を行うため、事業対象 4 か国の日系農業者団体などからの出席者により、下記の通りブラジルで 2 回の日系農業者等連携強化会議を実施した。

回	日程	場所	参加者
第 1 回	平成 30 年 7 月 25 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	79 名
第 2 回	平成 31 年 2 月 5 日	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市	84 名

会議開催概要および内容については、以下の通り。議事録や参加者の詳細は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

(1) 第 1 回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	平成 30 年 7 月 25 日（水）9:00～17:30		
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館		
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、JICA 等		計 79 名 計 11 名
内容	1) 今年度の事業概要説明 2) 第 1 回若手農業者等を対象とした交流会議の報告		

2) 参加者

ブラジル(58)	コパセントロ農協(2)、グアタパラ農協(1)、農業技術普及交流センター(1)、サンジョアキン農協(1)、パラナ州社会開発事務局(1)、カッポンボニート農協(2)、ロライマ日伯文化協会(2)、スールミナス農協(1)、ラーモス文化協会(1)、南伯グランデサンパウロ農協(1)、ブラジル農協婦人部連合会 (7)、レジストロ地域農業生産者組合(4)、バルゼアアレグレ総合農協(2)、トメアス農協(1)、モジダスクルーゼス農村組合(5)、イビウナ農村組合(1)、イビウナ農協(1)、文協 Rural(2)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(4)、サンパウロ州柿生産者協会(3)、ジュアゼイロ農協(2)、ABJICA(1)、ユニオンカストレンセ農協(1)、おばあ茶ん(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(2)、イタペチニンガ農村組合(2)、トランスアマゾニカ農協(1)、山本喜誉司賞選考委員会(1)、パラナ日伯文化連合会(1)、サンパウロ州立パウリスタ大学(1)、宮城県人会(1)、SIGMA INOVAR 社(1)
アルゼンチン(4)	亜国拓殖協同組合 (1)、メルコフロール(1)、エコフロール(2)
パラグアイ(9)	パラグアイ日系農協中央会(2)、全パラグアイ日系団体女子連合会(2)、コルメナアスンセーナ農協 (2)、ピラボ農協(1)、イグアス移住地(2)
ボリビア(6)	サンフアン農牧総合協同組合(3)、コロニア沖縄農牧総合協同組合(3)
ペルー(2)	エスキベル農畜産物生産者協会(2)
関係機関(11)	農林水産省(2)、在ブラジル日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在ペルー日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA サンパウロ (2)、JICA シニアボランティア(1)、(株)中神種苗店(1)、新聞社(1)

3) 議事要旨

今年度の事業概要説明

- 今年度事業の新たな取り組みとして、**若手農業者等を対象とした交流会議**の開催、食産業・加工業・流通業の関係者の本事業への取り込み、OB会組織の検討、本邦研修参加者と日本企業の**ビジネスマッチング**などを組み込んだ。
- 若手世代の参加を促し、現在経営権を担う世代と意見交換の場を積極的に提供し、次世代の育成を進める。さらに、今まで培ったネットワークを利用して、各組織に足りない部分をその他の組織が補うような連携促進に取り組む。

会議出席者からの意見

- 日本での専門研修に加えて、**中南米各国の農業技術を研修**することも有益で研修の成果も高いと思われる。

第1回若手農業者等を対象とした交流会議の議事取りまとめ

- 中南米の農業者が抱える課題： 1.財政面の問題、2.販売およびマーケティングの問題、3.組織のガバナンスの問題、4.父権主義的（トップダウン式）の農業
- 本事業は日系農業者が抱える問題点を解決するための鍵になり、チャンスである。本邦研修では研修生自身が隠れているチャンスを掴んで、自分の日常にいかにかかせるかが重要。
- 本事業で培ったネットワークを活かす一歩として、相互の視察交流（お互いの組織を訪れる機会を設ける）、コンサルティングサービスの実施（困っている組織を訪問して、参加者で解決策を提案する）といった活動をOB会内で行う可能性が提案された。また、組織の名称を「**J-AGRO**」とすることになった。



第1回日系農業者等連携強化会議での集合写真

(2) 第2回日系農業者等連携強化会議

1) 基本情報

日程	平成31年2月5日(火) 8:00~16:00	
場所	ブラジル国サンパウロ州サンパウロ市 宮城県人会会館	
参加者	ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ボリビア、ペルーの日系農業者等 農林水産省、在外公館、JICA、本事業派遣専門家、農業ビジネス参加企業等	計84名 計15名
内容	1) 初参加の団体紹介 2) 今年度の研修結果報告 3) 前日の結果報告(第2回若手農業者等を対象とした交流会議、農業ビジネスセミナー) 4) 次年度事業のための意見交換	

2) 参加者

ブラジル(71)	アルトパルナイーバ農協(1)、イタペチニング農村組合(1)、イビウナ農村組合(1)、バルゼアアレグレ農業協同組合(1)、カッポンボニート農協(3)、コパセントロ農協(2)、サンジョアキン農協(1)、サントイザベル&サントアントニオタウア農村組合(2)、APPC農協(2)、サンミゲールアルカンジョ市役所(1)、ジュアゼイロ農協(1)、スールミナス農協(1)、トメアス農協(1)、ノバリアンサ農協(1)、バストス地域鶏卵生産者協会(1)、パラナ州社会開発事務局(1)、パラナ日伯文化連合会(1)、ピラールドスル(2)、ブラジル新潟県人会(1)、文協 Rural(4)、ブラジル農協婦人部連合会(15)、プロミッソン日伯文化体育協会(1)、モジダスクルーゼス農村組合(8)、ユニオンカストレンセ農協(1)、ラーモス文化協会(2)、レジストロ農協(3)、ロライマ日伯協会(1)、山本喜誉司賞選考委員会(1)、上下水道サービス会社(1)、南伯グランドサンパウロ農協(1)、南伯サンミゲールアルカンジョ農協(2)、農業技術普及交流センター(3)、AICA(1)、Daizu(2)
アルゼンチン(3)	エコフロール(1)、フロールドハルディン農協(1)、メルコフロール(1)
パラグアイ(6)	パラグアイ日系農協中央会(2)、ラコルメナ農協(1)、ラパス農協(1)、イグアス移住地(1)、ピラボ農協(1)
ボリビア(3)	サンフアン農協(1)、コロニア沖縄農協(1)、サンフアン農協(1)
ペルー(1)	ペルー日系人協会(1)
関係機関(15)	農林水産省(2)、在ブラジル日本国大使館(1)、在パラグアイ日本国大使館(1)、在アルゼンチン日本国大使館(1)、在サンパウロ日本国総領事館(1)、JICA サンパウロ(3)、JICA ボリビア(1)、JICA シニアボランティア(1)、NPO 法人自然塾寺小屋(1)、農業ビジネスセミナー参加企業(2)、(株)中神種苗店(1)

3) 議事要旨

初参加の団体紹介

- ▶ ペルー日系人協会 (APJ)、サントイザベル・サントアントニオドタウアー地域生産者組合 (SINPRIZ)、ノバリアンサ農協 (COANA)、Daizu社 (果樹・大豆・畜産) を紹介。特にペルー日系人協会は今後ペルー国における本事業の窓口として、本事業と連携していくことが期待される。SINPRIZおよびCOANAは本年度の若手農業者等の育成研修に参加した。

今年度の研修結果報告

- ▶ 若手農業者等の育成研修は6つのグループに分けて実施して20名が参加した。うち5つのグループは専門研修として、特定のテーマにフォーカスした研修とした(直売所、野菜、飼料、加工、花)。印象に残った点としては、加工や直売による付加価値向上のための6次産業化の取組、小規模農家用の農業機械、消費者を見据えた商品開発や販売といった点が挙げられた。
- ▶ 日系農業者団体女性部の女性活躍推進研修には8名が参加した。規格外品を活用した特産品開発と地域活性化、特産のミカンから多種多様な加工品を作り出す取組、農村活性化活動による村おこしといった点で多くの学びがあった。

第2回若手交流会議と農業ビジネスセミナーの結果報告

- ▶ 第2回若手農業者等を対象とした交流会議では、過年度事業を通して構築されたネットワークを活用したJ-AGROの展開について、澁谷専門家のアドバイスを得ながら意見交換をした。
- ▶ 農業ビジネスセミナーでは、鮮度保持フィルム企業が青果物の鮮度保持フィルムを紹介し、関心を有する日系農協から商談があり、サンプル試験を実施することとなった。こんにやく企業は、こん

にやく栽培からこんにやく商品開発、こんにやく粉輸出まで、様々な状況でサポートができることをアピールし、参加者の関心を引いた。

次年度事業のための意見交換

- 研修参加にかかる条件（年齢）の確認、南米での現地研修の実施にかかる要請、研修テーマを決定するにあたって研修経験者に聞き取りをする提案などが挙げられた。



第2回日系農業者等連携強化会議の様子



研修生の発表



ペルー日系人協会の発表

(3) PMC（事業運営会）

ブラジルで開催した日系農業者等連携強化会議及び若手農業者等を対象とした交流会議の円滑な運営を図るため、また、事業対象となる日系関係者の自主性を促すため、会議準備を主な役割とした事業運営会（PMC：Project Management Committee）を設置し、会議や研修の実施に関して事業実施4か国側の代表者として意見交換や協議を実施した。

会議は平成30年6月20日、9月4日、12月18日の計3回実施し、サンパウロの会議場所へ来ることが困難な場合にはWeb会議での参加とした。会議以外にも、随時事務局から電話やメールでの連絡を取り、密な連絡を行った。人選は対象国4か国における代表であり、日系農業者団体の多いブラジル内では地理・生産物（穀物・野菜・果樹）といったバランスも配慮した。各会議の出席者および議事録は別冊の事業実施報告書資料編に記載する。

1) 基本情報

回	日程	参加者	議題
第1回	平成30年6月20日	8名	事業の概要説明、事業実施計画の検討
第2回	平成30年9月4日	8名	本邦研修受講希望者の選考、研修内容の検討
第3回	平成30年12月18日	9名	事業の進捗説明、第2回連携会議等の検討

2) 委員

No.	名前	組織・役割	国
1	Mauro Natsumeda	コパセントロ農協（COPACENTRO）組合長	ブラジル
2	Mauricio Tachibana	イビウナ農村組合 組合長、サンパウロ農業連盟	ブラジル
3	Sergio Ituo Masunaga	サンパウロ州柿生産者組合（APPC）農業技師	ブラジル
4	Alberto Keiiti Oppatta	トメアス農協 組合長	ブラジル
5	Hisao Haba	南伯グランデサンパウロ農協 支配人	ブラジル
6	Ikuko Marina Suhara	ブラジル農協婦人部連合会（ADESC）指導員	ブラジル
7	Marcia Eiro	ブラジル農協婦人部連合会 マネージャー	ブラジル
8	Swan Yuki Hamasaki	レジストロおばあ茶ん（J-AGRO代表）	ブラジル
9	Roberto Gogami	メルコフロール（切花・鉢物生産者組合）	アルゼンチン
10	Eduardo Ken Kamada	ハルディンアメリカ生産者組合	アルゼンチン
11	Pedro Yasuda Nishioeda	パラグアイ日系農業協同組合中央会 参事	パラグアイ
12	Jaime Yusaku Hosokawa	コロニア沖縄農協（CAICO）農業部 部長	ボリビア